

高教組通信

5

2013年6月6日
兵庫高教組書記局

URL : <http://www.hyogo-kokyoso.com>

E-mail : honbu@hyogo-kokyoso.com

学区拡大方針は凍結し慎重な検討が必要 高校入試にかかわる根本問題が未解決

県教委は、現中学2年生から高校通学区を拡大し、新たな複数志願選抜制度による高校入試を強行しようとしています。そもそも、学区拡大と現複数志願選抜制度は両立不可能です。そのため「その他校希望」の廃止に続き、今後も「第一志望加算点」の存廃も含め高校入試制度の根幹に関わる諸問題が噴出してくることが予想されます。学区拡大方針は一旦凍結し、公正な高校入試が行えるのか慎重に検討し直すべきです。

新複数志願選抜制度の導入...「第一志望加算点」の廃止も検討

兵庫の複数志願選抜制度の特徴は「第一志望加算点」と「その他志望」にあるといっても過言ではありません。なぜなら県教委は両制度について「高校間格差を生まない。一定の点数があればどこかの高校に合格できる」という総合選抜制度の長所を取り入れたと事実は別として一貫して説明してきたからです。ところが学区拡大によって遠距離のため通学できない高校が生まれ「その他校希望」を利用する生徒がいなくなるとして突然廃止を決定してしまいました。総合選抜制度が実施されていた地域では「約束が違う」と大きな不安が広がっています。

「第一志望加算点」についても学区拡大で高校数が増えその意味がなくなり混乱だけが生じる恐れがあるとして廃止も含め検討が進められています。「その他校希望」に続き「第一志望加算点」まで廃止すると複数志願選抜制度は現在のものとは全く異なる新入試制度になってしまいます。「基本方針」で学区拡大と現複数志願選抜制度の導入を発表しておきながらその実施が不可能になっているのです。これほど政策の破綻が明確になっているにもかかわらず「改善」などと称して新高校入試制度を何の説明もなく受検生や学校現場に押しつけようとしているのです。

このままでは公正な高校入試は実施できない...未解決問題が山積

「基本方針」の破綻によってこのままでは公正な高校入試ができない事態となっています。ここでは3つの問題を取り上げます。

第一は高校間で採点基準を統一できないことです。入試問題の採点基準については県教委が統一基準を示します。しかし、類似表現の解答や誤字の扱い等については学区内の担当者が受検生にとって不利にならないよう調整しています。この調整は現在は数校間の間で行えば済むのです

が、学区が拡大されれば20校を超える学校間で行う必要が生じ事実上不可能となります。1点で合否が分かれる場合は多々あります。この問題の解決策がまだ示されていないことは重大な問題です。

第二は合否判定作業についてです。合否判定作業もこれまでは数校の担当者が集まり行ってきました。それが一気に20校を超える学校による作業となります。合否判定作業そのものは機械化されていますが、コンピューターへの入力資料の確認、同点者の扱いなどは手作業・合議で行わなければなりません。膨大な作業量・時間増が予想され人為的なミスが生じる可能性が高まります。これらの作業は単独選抜にはない複数志願選抜制度に特有のもので、早急に新たな制度設計が必要ですがいまだ各高校に問い合わせや説明さえありません。

第三は、総合学科における実技代替の取り扱いの問題です。県教委は、地域での説明会やパブリックコメントなども実施した上で全日制普通科高校の学区拡大を「基本方針」として決定しました。ところがこれまた何の説明もなく突然「改善」と称して総合学科と全日制単位制普通科高校も対象に加えたのです。総合学科では音、美、保体、技家の実技検査を国、社、数、理、英の「学力検査のうちの1教科に代替することができる」という実技代替の制度があります。具体的には、「英語が苦手なので技術家庭の実技で受検します」と事前に申請すると英語のテストはなくなり技術家庭の実技が点数化されるという制度です。過去には、卵焼をつくる、本立を作成するなどの実技検査が出されたことがあります。問題は、普通科を第一志望、総合学科を第二志望にした生徒が第二志望にまわり不合格になった場合です。この場合、例えば技術家庭の実技代替の点数と英語で受検したこの普通科第一志望生徒の点数を比較できるかどうかという問題が生じます。総合学科を第一志望としている生徒たちは実技代替の制度を知った上で受検しているため問題は生じないでしょう。しかし、総合学科を第二志望とし合格ラインぎりぎりでも不合格になった場合、生徒や保護者が実技代替の制度を納得できるのかという問題が生じます。十分な検討もせず、総合学科を突然加えたために生じている問題です。この点についても県教委は沈黙したままです。

試験問題の形式が変わる...中学教育におおきな影響

「暗記ではなく思考力の強化を」が強調される中、学区拡大の下での複数志願選抜によって思考力を試すような試験問題の出題は不可能になります。これは先述したように採点基準の統一が難しいからです。一部ではマークシートや記号のみの試験問題が必要との声も聞かれます。もし、学区拡大のために暗記中心の入試問題になれば中学教育に否定的な影響を与えることは間違いありません。学区拡大が中学教育を大きく歪め、時代錯誤の授業を強いる結果となるのです。

通学費問題...困難をかかえた生徒たちは切り捨てられる

家庭の経済的な事情で遠距離通学できない生徒が多数います。また、経済的な理由で学習環境が整わず成績や生活に困難をかかえた生徒たちもいます。学区拡大は困難をかかえた生徒たちにおおきな犠牲を強いることとなります。県教委はそのため通学費補助などを検討すると約束していましたが、ところが学区拡大を決定した途端に検討さえ止めてしまったのです。県教委の弱者切り捨ての姿勢を如実に示すものです。

学区拡大と現複数志願選抜制度は両立しません。そのことは決定された「基本方針」が「改善」と称して全く別の制度に変更された事実一つとっても明らかです。そして、具体的な検討が進めばさらに大きな問題が生じることが予想されます。その犠牲は、受検生と保護者に、そして中学教育の混乱となって現れることとなります。学区拡大方針は一旦凍結し、複数志願選抜制度の在り方も含め慎重に検討すべきです。

